

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	オカダアイヨン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576 - 1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 前西 信男
【縦覧に供する場所】	オカダアイヨン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,279,547	6,742,238	13,113,648
経常利益 (千円)	545,607	710,168	1,092,290
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	332,731	410,770	696,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,302	395,807	718,442
純資産額 (千円)	6,971,889	7,760,399	7,494,576
総資産額 (千円)	14,037,967	16,748,235	15,599,432
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.20	59.57	100.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.90	58.67	99.71
自己資本比率 (%)	49.2	45.8	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,117	76,057	1,528,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	282,425	136,344	307,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,294	552,122	156,583
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,119,969	3,745,690	3,261,906

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.95	33.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(海外)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したOkada International Co., Ltd.(韓国)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式取得による子会社化

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月2日付で株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得し子会社化しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出の拡大により企業収益や雇用所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直し総じて緩やかな回復基調の中で推移しました。また、世界経済は先進国・新興国共に回復基調が持続する一方、米国トランプ政策の動向や地政学リスク等の不透明感が残る状況が続いています。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカ、環境関連機器、の販売に注力しました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,742,238千円（前年同期比7.4%増）、営業利益705,384千円（前年同期比22.3%増）、経常利益710,168千円（前年同期比30.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益410,770千円（前年同期比23.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高5,216,653千円（前年同期比1.3%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発・耐震建替需要が堅調で売上高は2,726,197千円（前年同期比8.9%増）、油圧ブレーカは戦略商品投入やレンタル業者の需要回復により、売上高は448,443千円（前年同期比40.4%増）となりました。一方、環境機械はバイオマス発電向けなどの設備需要はあるものの、納期ずれ等により売上高は489,056千円（前年同期比42.3%減）と減収になりました。また、原材料売上高は590,172千円（前年同期比9.2%増）及び修理売上高は411,753千円（前年同期比10.5%増）となりました。

海外事業は、レンタル需要が回復するなど米国現地法人の売上が好調に推移した他、販売代理店拡充によりアジア・欧州も順調に伸び、売上高は1,525,585千円（前年同期比34.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、16,748,235千円（前連結会計年度末15,599,432千円）となり1,148,802千円増加しました。現金及び預金が483,695千円、流動資産のその他が252,993千円、原材料及び貯蔵品が185,646千円、商品及び製品が150,072千円、それぞれ増加したことが主な要因です。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、8,987,835千円（前連結会計年度末8,104,855千円）となり882,979千円増加しました。長期借入金が122,006千円減少しましたが、短期借入金が850,275千円、支払手形及び買掛金が536,056千円それぞれ増加したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、7,760,399千円（前連結会計年度末7,494,576千円）となり265,823千円増加しました。剰余金処分として配当の支払158,778千円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益410,770千円を計上したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,745,690千円（前年同期は2,119,969千円）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は76,057千円（前年同期は723,117千円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額367,494千円、法人税等の支払額319,780千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益677,629千円、仕入債務の増加額522,080千円、減価償却費151,472千円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は136,344千円（前年同期は282,425千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出137,621千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は552,122千円（前年同期は513,294千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出183,996千円、配当金の支払額158,212千円がありましたが、短期借入金の増加額850,275千円が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、40,683千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,228,700	7,228,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	7,228,700	7,228,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,228,700	-	1,473,370	-	1,423,935

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	509	7.05
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	416	5.76
岡田 勝彦	大阪市城東区	369	5.10
岡田 眞一郎	大阪府和泉市	348	4.81
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号	300	4.15
オカダアイヨン株式会社	大阪市港区海岸通4丁目1番18号	299	4.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	242	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	3.04
株式会社テイサク	名古屋市熱田区四番1丁目15番6号	185	2.55
株式会社池崎鉄工所	大阪府岸和田市内畑町2115番	180	2.49
計	-	3,071	42.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	509千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	416千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 299,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,927,700	69,247	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	7,228,700	-	-
総株主の議決権	-	69,247	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オカダアイヨン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	299,700	-	299,700	4.14
計	-	299,700	-	299,700	4.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,781	3,748,477
受取手形及び売掛金	3,944,735	3,401,368
商品及び製品	1,892,279	2,042,352
原材料及び貯蔵品	1,552,294	1,737,941
繰延税金資産	183,504	178,446
その他	151,878	404,871
貸倒引当金	2,902	2,780
流動資産合計	10,986,571	12,124,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,556,619	1,499,538
機械装置及び運搬具(純額)	609,510	549,100
土地	1,722,168	1,721,416
その他(純額)	58,652	179,918
有形固定資産合計	3,946,951	3,949,973
無形固定資産		
その他	175,385	169,093
無形固定資産合計	175,385	169,093
投資その他の資産		
投資有価証券	341,282	358,649
繰延税金資産	81,554	76,070
その他	87,732	89,590
貸倒引当金	20,045	19,821
投資その他の資産合計	490,524	504,490
固定資産合計	4,612,861	4,623,557
資産合計	15,599,432	16,748,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,436	3,299,493
短期借入金	3,006,095	3,856,370
1年内返済予定の長期借入金	359,992	348,002
未払法人税等	319,400	232,423
賞与引当金	139,731	134,088
役員賞与引当金	50,460	-
その他	525,750	285,274
流動負債合計	6,855,865	7,846,651
固定負債		
長期借入金	892,206	770,200
退職給付に係る負債	311,106	322,067
その他	45,677	48,915
固定負債合計	1,248,990	1,141,183
負債合計	8,104,855	8,987,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,463,849
利益剰余金	4,456,448	4,708,441
自己株式	91,370	84,205
株主資本合計	7,277,383	7,561,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,037	102,094
繰延ヘッジ損益	7,463	1,287
為替換算調整勘定	47,057	13,861
その他の包括利益累計額合計	129,631	114,668
新株予約権	87,561	84,276
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,494,576	7,760,399
負債純資産合計	15,599,432	16,748,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,279,547	6,742,238
売上原価	4,461,188	4,728,059
売上総利益	1,818,359	2,014,178
販売費及び一般管理費	1,241,523	1,308,794
営業利益	576,835	705,384
営業外収益		
受取利息	2,770	1,715
受取配当金	4,582	5,153
為替差益	-	526
固定資産売却益	6,432	4,189
その他	8,010	8,901
営業外収益合計	21,795	20,484
営業外費用		
支払利息	13,504	10,505
債権売却損	4,580	2,417
為替差損	30,552	-
その他	4,385	2,778
営業外費用合計	53,023	15,701
経常利益	545,607	710,168
特別損失		
固定資産除却損	-	18,620
製品補償関連費用	-	13,918
特別損失合計	-	32,538
税金等調整前四半期純利益	545,607	677,629
法人税等	212,876	266,858
四半期純利益	332,731	410,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,731	410,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	332,731	410,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,238	12,056
繰延ヘッジ損益	3,286	6,175
為替換算調整勘定	117,380	33,195
その他の包括利益合計	114,429	14,963
四半期包括利益	218,302	395,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,302	395,807
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	545,607	677,629
減価償却費	156,811	151,472
株式報酬費用	15,090	11,555
賞与引当金の増減額(は減少)	7,583	5,642
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,760	50,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,671	10,960
受取利息及び受取配当金	7,352	6,868
支払利息	13,504	10,505
固定資産除売却損益(は益)	4,835	14,489
製品補償関連費用	-	13,918
売上債権の増減額(は増加)	134,304	74,657
たな卸資産の増減額(は増加)	129,065	367,494
仕入債務の増減額(は減少)	200,262	522,080
その他の資産の増減額(は増加)	153,161	259,339
その他の負債の増減額(は減少)	103,062	247,871
小計	803,300	399,932
利息及び配当金の受取額	7,356	6,868
利息の支払額	13,017	10,962
法人税等の支払額	115,551	319,780
法人税等の還付額	41,030	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,117	76,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	287,346	137,621
有形固定資産の売却による収入	8,289	12,089
有形固定資産の除却による支出	-	10,350
無形固定資産の取得による支出	3,754	1,720
貸付金の回収による収入	176	146
敷金及び保証金の差入による支出	250	723
敷金及び保証金の回収による収入	459	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,425	136,344

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	108,100	850,275
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	248,975	183,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,938	5,943
配当金の支払額	151,281	158,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,294	552,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,858	8,052
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78,461	483,783
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,431	3,261,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,119,969	3,745,690

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、Okada International Co., Ltd.(韓国)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは、特定の顧客のリース契約に関して当該物件の買取を行う旨の保証を行っております。買取金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	235,575千円	183,635千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	610,001千円	- 千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	222,890千円
支払手形	-	211,734

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	392,953千円	414,614千円
賞与引当金繰入額	77,957	86,847
退職給付費用	21,436	15,289
貸倒引当金繰入額	130	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,122,598千円	3,748,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,629	2,787
現金及び現金同等物	2,119,969	3,745,690

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	151,875	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	158,778	23.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,148,152	1,131,395	6,279,547	-	6,279,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	145,680	141	145,821	145,821	-
計	5,293,832	1,131,536	6,425,368	145,821	6,279,547
セグメント利益	425,467	150,192	575,660	1,175	576,835

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額1,175千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,216,653	1,525,585	6,742,238	-	6,742,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,607	-	175,607	175,607	-
計	5,392,261	1,525,585	6,917,846	175,607	6,742,238
セグメント利益	413,773	291,342	705,116	268	705,384

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額268千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円20銭	59円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	332,731	410,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	332,731	410,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,903	6,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	47円90銭	58円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月2日付で株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック及び暁機工株式会社の全株式を取得し以下のとおり子会社化を実施致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社南星機械

事業の内容 : 車載・船用クレーン、ローダー、グラブ等の設計、製造、販売

被取得企業の名称 : 株式会社南星ウインテック

事業の内容 : ウインチ、索道、ケーブルクレーン等の設計、製造、販売、工事受託

被取得企業の名称 : 暁機工株式会社

事業の内容 : 産業機械用の機材及び部品、工具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、圧砕機や油圧ブレーカ等の建物解体用建機アタッチメントの製造・販売を主たる事業とし、併せて、木材破砕機や産廃処理機などの林業機械、環境機械も取扱っています。2015年度からは2020年度に向けた6カ年の中長期経営計画「アーチ2020作戦」を展開し更なる事業の拡大を図る中、特に、国内事業においては、開発・製造から販売、メンテナンスまで対応できる一気通貫のビジネスモデルを更に盤石にするために、とりわけ「バリューチェーンの強化」を課題として取り組んで参りました。

株式会社南星機械、株式会社南星ウインテック、暁機工株式会社の3社(以下、「南星機械グループ」)は熊本に本社を置き、株式会社南星機械は主にウインチ、グラブ、ローダー等の林業機械、スクラップ用機械及び車載・船用クレーン等の製造・販売を、株式会社南星ウインテックは主に大型ウインチ、索道、ケーブルクレーン等の製造・販売・工事受託を行っています。また、暁機工株式会社は機械材料や各種機器の販売に加え、南星機械グループの仕入部門も担っています。

今回の株式の取得による資本提携は、両グループの技術力の融合や人材の協働により、相互のビジネスモデルを更に強固にするものであります。具体的には、当社グループにとっては南星機械グループの林業機械、スクラップ用機械等の商品ラインアップと生産体制が、一方、南星機械グループにとっては当社グループの販売力とメンテナンス体制が、各々のバリューチェーンの課題を補完し、双方ともにシナジー効果を得られるものと考えています。これにより、双方のお客さまに対し、より高い水準での商品・サービスを提供できる体制が整い、市場シェアの拡大と経営基盤の強化、延いては、今後の両グループの更なる発展、拡大が実現できるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800百万円
取得原価		800

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25百万円

4.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。

5.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉 田 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 與 政 元 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。